

市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

質問項目一覧

(通告順)

- 倉上 由朗
 - ①北部地域の活性化について
 - ②スポーツの振興について
 - ③中学校への入学について
 - ④ホフマン輪窯について
 - ⑤農業振興について
- 加藤 温子
 - ①深谷日赤医師確保制度、実情と効果を問う
 - ②空き家対策第2弾
 - ③深谷市誕生10周年記念事業について
- 村川 徳浩
 - ①指定管理者制度について
- 中矢 寿子
 - ①消防団について
- 田嶋 均
 - ①花園IC拠点整備事業
- 三田部恒明
 - ①今後の行政運営について
- 田島 信吉
 - ①庁舎建設事業と財政について
- 永田 勝彦
 - ①高齢者に資する為の相談窓口開設
 - ②着物散策 一手ぶらde着物散策-
 - ③花園IC拠点整備PJ
- 清水 修
 - ①地域経済の活性化について
 - ②経営体育成支援事業について
 - ③花園IC拠点地区整備事業について
- 清水 睦
 - ①子どものインフルエンザ予防接種の助成について
 - ②人間ドック助成額の増額について
 - ③図書館の電話予約について
- 星 智
 - ①中学校部活動について
- 柴崎 重雄
 - ①企業誘致について
 - ②成年後見制度について
- 為谷 剛
 - ①地域福祉と教育について
 - ②財政計画について
- 馬場 茂
 - ①花園IC拠点プロジェクトについて
 - ②農業振興について
 - ③産業振興について
- 五間くみ子
 - ①地域子ども・子育て支援事業について
- 清水 健一
 - ①将来に向けた行政運営について
 - ②公務員力の更なる向上について

Q 子どものインフルエンザ予防接種の助成ができないか

A 任意接種のため助成は考えていない

清水 睦

問 高齢者のインフルエンザ予防接種は自己負担千円で接種できるが、子どもたちには助成がなく、全額自己負担しなければならぬ。しかも子どもは2回接種しなければならぬ。子どものインフルエンザ予防接種の助成を行うべきであると思うが。

答 高齢者は定期接種となっているが、子どもは任意接種となっているため経済的な助成は考えていない。

用できない方に対して電話予約を可能にするべきではないか。

答 現在のシステムに合わせた電話予約サービスの実施に向けた作業を進める。

問 深谷市の国保の人間ドック助成額は1万7500円と近隣の行政区と比べても低い額になっている。せめて隣の本庄市と同じ2万円程度に増額できないか。

答 個々の助成額を引き上げるのではなく希望する方が全員受検できるように、予算枠を増やし対応している。



問 現在インターネットを使った本の予約は充実しているが、電話での予約は行っていない。インターネットを利

図書館の電話予約について

用できない方に対して電話予約を可能にするべきではないか。

Q アウトレットモールの誘致に関する市の認識は

A 雇用の創出や自主財源の確保、地域経済の活性化を図る

清水 修

問 この地域は優良農地であり、農業としてやっていけるような支援をするのが市の役割だと思ふ。優良農地を開発することと農業振興について、どのように考えているのか。

答 開発によって優良農地が減少することになるが、それ以上の効果が得られるよう努力する。

問 「アウトレットモールの来場者を市内に誘導することで、多くの経済波及効果が生まれる」と言っているが、どのくらいの波及効果が生まれるのか。また、その根拠は。

答 年間来場者の約2割にあたる130万人が周辺地域を訪れ、観光消費を行うものと試算している。

問 「本市をはじめ、県北西部地域全体が発展していくために本事業を実施する」と言っているが、それらの地域の事業費負担はどのくらいなのか。

答 現在のところ、関係市町村への事業費負担は考えていない。

問 全国では誘致した大企業が、その後撤退する事例もあるが、本事業ではそのようなことはないのか。また、そ



の保障は。

答 企業の経営状態や事業経歴などを判断し選定するので、数年で撤退するリスクは低いと考える。また、万一の撤退に備え、契約締結後に保証金の預託を義務付けている。

問 概算事業費36億円の財源確保はどのように行うのか。

答 合併特例債を活用していく予定で、国・県の補助メニューも活用する考えである。

Q 中学校部活動費は統一されているのか

A 統一されてはいない

星 智

問 スポーツ・文化部の部活動費は各部統一されているのか。また、上げることが検討されているのか。要望はないのか。

答 中学校ごとの生徒会規約や部活動規約などによって集める金額や部に支給する金額を決めており、統一されていない。生徒会費やPTA会費から部費が支給されている学校や部員から部費を集め生徒会費やPTA会費からも補助が出る学校もある。現在、要望はないが、規約のとりどり、生徒総会や職員会議で協議したうえで、決定する手順をとる。

問 体育協会との協力体制はあるのか。

答 地区大会において審判をしてもらい、体育協会と密接に連携を図り、運営している。今後、体育協会の協力を得て、外部指導者の人材バンクを作成し、協力体制を深めていく。教育委員会としては、各中学校の実態に応じ、外部指導者を有効に活用し、充実した部活動が実施されるように取り組んでいく。



問 顧問と外部指導者について

答 部活動は学校教育の一環として位置付けられ、指導のほか、連帯感・人間関係を形成することなどが重要である。教員の専門性を生かし、必ず複数の教員が顧問となり、運営・指導している。平成14年度から外部指導者派遣制度を設け、今、40名の外部指導者が